

Ⅲ 財務の概要 —2018 年度決算について—

1. 概要

2018 年度は、第 3 次中期事業計画「未来への挑戦 —新たなるステージへ—」がスタートした年であり、引続き新病院棟建設に向けた学校法人全体の健全な財政基盤を確立すべく新病院建設特定資産の組入れを行うと共に中期事業計画との整合性を図りつつ、運営の改善及び効率化を図り、持続的投資が可能な収支差額を確保できる実現可能な予算編成を基本コンセプトとし、基本金組入前当年度収支差額 11.9 億円確保を目標に下記重点事項を掲げました。

- ①教育研究棟竣工後の建物解体に伴う諸経費の支出により収支差額が圧迫されることを踏まえた、さらなる戦略的な収入確保策・徹底した支出抑制
- ②外部資金（寄付金、補助金、受託料、科研費等）の獲得に向けた積極的取り組み
- ③人件費抑制のための各種施策実施
- ④新病院棟建設を視野に入れた既存施設・設備の更新の抑制

昨年度同様、「収入増」「経費削減」に重点を置き、法人全体で取り組んだ結果、収入面では前年度実績、予算ともにプラスとなりました。支出面では薬品費増加等による医療経費の支出増で前年度実績を大きく上回るとともに、予算対比でも上回ることとなり、基本金組入前当年度収支差額は 11.5 億円となり、僅かですが予算未達となりました。

2. 事業活動収支計算書（表 1・2 及びグラフ）

収入面では、本院での入院・外来単価のアップにより前年度実績比（以下「実績比」と表記）11.3 億円増加、ささやま医療センター、ささやま老人保健施設、健康医学クリニックもそれぞれ増収となり、医療収入全体は、実績比 11.9 億円プラス、予算比 1.2 億円プラスの 415.8 億円となりました。また、今期から現物寄付金収入(第 3 号基本金組入れ)10.0 億円があり、事業活動収入の合計は実績比 11.6 億円のプラス、予算比 7.5 億円プラスの 564.7 億円となりました。

支出面では、人件費は教職員数の削減を図ったことにより、予算比 2.4 億円マイナスの 231.9 億円に抑え、教育研究経費は旧施設取り壊しによる修繕費増の影響で実績比 4.0 億円のプラス、予算比 3.5 億円マイナスの 59.5 億円、薬品費、医療材料費等の医療経費は実績比 15.7 億円、予算比 14.1 億円それぞれプラスの 234.6 億円となり、事業活動支出の合計は、実績比 27.5 億円プラス、予算比 7.9 億円プラスの 553.2 億円となりました。

事業活動収入から事業活動支出を引いた基本金組入前当年度収支差額は実績比 15.9 億円、予算比 0.4 億円それぞれマイナスの 11.6 億円となりました。

3. 資金収支計算書（表 3）

資金収支については、前年度より繰り越した資金（現金預金）が 150.9 億円に対し、超低金利の中で少しでも利回りを確保すべくリスクの少ない債券等への投資を進めた結果、次年度への繰越資金は、142.2 億円となりました。

4. 貸借対照表（表 4）

資産のうち固定資産は、有形固定資産及びその他の固定資産合わせて 714.4 億円で、前年度末比 22.1 億円増となりました。これは、新たに第 2 号基本金および第 3 号基本金特定資産の組入れ及び上述債券投資が主な要因です。流動資産は、現金預金 142.2 億円、未収入金 90.4 億円等、計 242.1 億円。総資産は前年度末比 3.7 億円増の 956.5 億円となりました。

負債のうち固定負債は、長期借入金の約定返済等により前年度末比 8.9 億円減の 180.6 億円となりました。流動負債は、未払金が増加要因で前年度末比 1.1 億円増の 106.7 億円となり、負債合計は、前年度末比 7.8 億円減の 287.3 億円となりました。

5. 主要財務比率の推移（表 5）

表 5 にて財務比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の次頁に記載しています。

6. キャッシュ・フローの推移（表 6）

「教育研究活動」「施設等整備活動」「財務活動」の活動区分ごとのキャッシュ・フローの推移を表しています。それぞれのキャッシュ・フロー計算書は、他の会計基準とほぼ同様の区分等の手法を採用して作成しております。

以上

表1

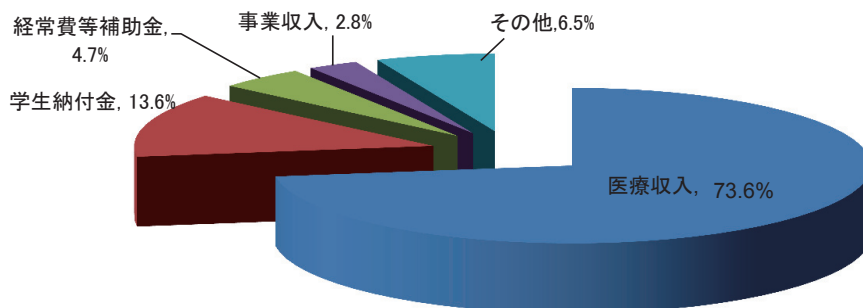
2018年度事業活動収支計算書

(単位:円)

事業活動収入の部			事業活動支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	7,670,666,660	13.6%	人件費	23,188,172,505	41.9%
寄付金	1,730,677,789	3.1%	教育研究経費	5,950,650,888	10.8%
経常費等補助金	2,672,174,820	4.7%	医療経費	23,462,089,113	42.4%
事業収入	1,559,895,387	2.8%	管理経費	1,460,738,677	2.6%
医療収入	41,578,674,860	73.6%	その他	54,727	0.0%
その他	1,072,193,049	1.9%	教育活動支出計	54,061,705,910	
教育活動収入計	56,284,282,565		借入金等利息	43,783,564	0.1%
受取利息・配当金等	121,261,069	0.2%	教育活動外支出	43,783,564	
教育活動外収入計	121,261,069		資産処分差額等	1,210,483,575	2.2%
資産売却差額	0	0.0%	特別支出計	1,210,483,575	
その他の特別収入	65,593,687	0.1%	事業活動支出計	55,315,973,049	100.0%
特別収入計	65,593,687		基本金組入前当年度収支差額	1,155,164,272	
事業活動収入計	56,471,137,321	100.0%	当年度収支差額	△ 361,835,728	
基本金組入額	△ 1,517,000,000				

2018年度決算構成比率

【事業活動収入の部】



【事業活動支出の部】

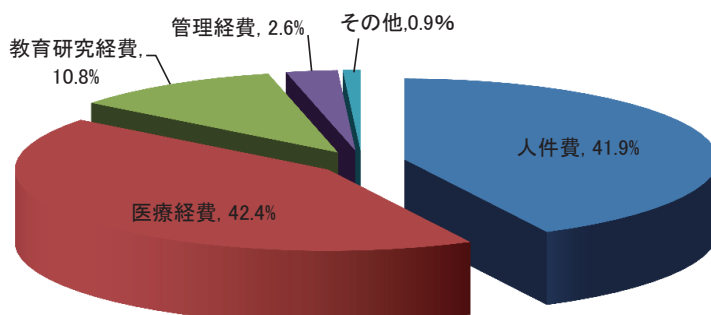


表2

事業活動収支計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

(単位:円)

事業活動収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 納 付 金	7,606,635,000	7,670,666,660	△ 64,031,660	
手 数 料	270,606,000	219,818,228	50,787,772	
寄 付 金	1,810,539,000	1,730,677,789	79,861,211	
経 常 費 等 補 助 金	2,338,601,000	2,672,174,820	△ 333,573,820	
国庫補助金	2,076,154,000	2,369,890,825	△ 293,736,825	
地方公共団体補助金	262,447,000	302,283,995	△ 39,836,995	
付 随 事 業 収 入	42,735,911,000	43,138,570,247	△ 402,659,247	
事 業 収 入	1,282,166,000	1,559,895,387	△ 277,729,387	
医 療 収 入	41,453,745,000	41,578,674,860	△ 124,929,860	
雑 収 入	751,035,000	852,374,821	△ 101,339,821	
教 育 活 動 収 入 計	55,513,327,000	56,284,282,565	△ 770,955,565	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	94,107,000	121,261,069	△ 27,154,069	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
教 育 活 動 外 収 入 計	94,107,000	121,261,069	△ 27,154,069	
資 産 売 却 差 額	0	0	0	
そ の 他 の 特 別 収 入	113,766,000	65,593,687	48,172,313	
特 別 収 入 計	113,766,000	65,593,687	48,172,313	
事 業 活 動 収 入 の 部 合 計	55,721,200,000	56,471,137,321	△ 749,937,321	
事業活動支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費	23,431,789,000	23,188,172,505	243,616,495	
教職員等人件費	22,468,936,000	22,203,990,325	264,945,675	
退職給与引当金繰入額	894,140,000	875,691,280	18,448,720	
退職金	68,713,000	108,490,900	△ 39,777,900	
教 育 研 究 経 費	6,302,163,000	5,950,650,888	351,512,112	
医 療 経 費	22,043,863,000	23,462,089,113	△ 1,418,226,113	
管 理 経 費	1,545,970,000	1,460,738,677	85,231,323	
徴 収 不 能 額 等	0	54,727	△ 54,727	
教 育 活 動 支 出 計	53,323,785,000	54,061,705,910	△ 737,920,910	
借 入 金 等 利 息	42,198,000	43,783,564	△ 1,585,564	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	
教 育 活 動 外 支 出 計	42,198,000	43,783,564	△ 1,585,564	
資 産 処 分 差 額	957,157,000	1,193,470,972	△ 236,313,972	
そ の 他 の 特 別 支 出	0	17,012,603	△ 17,012,603	
特 別 支 出 計	957,157,000	1,210,483,575	△ 253,326,575	
[予 備 費]	200,000,000		200,000,000	
事 業 活 動 支 出 の 部 合 計	54,523,140,000	55,315,973,049	△ 792,833,049	
基本金組入前当年度収支差額	1,198,060,000	1,155,164,272	42,895,728	
基本金組入額合計	△ 1,581,020,000	△ 1,517,000,000	△ 64,020,000	
当 年 度 収 支 差 額	△ 382,960,000	△ 361,835,728	△ 21,124,272	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 44,697,288,038	△ 44,697,288,038	0	
基 本 金 取 崩 額	0	1,640,310,320	△ 1,640,310,320	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 45,080,248,038	△ 43,418,813,446	△ 1,661,434,592	
(参考)				
事業活動収入計	55,721,200,000	56,471,137,321	△ 749,937,321	
事業活動支出計	54,523,140,000	55,315,973,049	△ 792,833,049	

表3

資 金 収 支 計 算 書

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	7,606,635,000	7,670,666,660	△ 64,031,660
手 数 料 収 入	270,606,000	219,818,228	50,787,772
寄 付 金 収 入	802,339,000	708,251,760	94,087,240
補 助 金 収 入	2,407,367,000	2,688,438,820	△ 281,071,820
国庫補助金収入	2,144,920,000	2,386,154,825	△ 241,234,825
地方公共団体補助金収入	262,447,000	302,283,995	△ 39,836,995
資 産 売 却 収 入	1,500,000,000	1,000,000,000	500,000,000
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	42,735,911,000	43,138,570,247	△ 402,659,247
事 業 収 入	1,282,166,000	1,559,895,387	△ 277,729,387
医 療 収 入	41,453,745,000	41,578,674,860	△ 124,929,860
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	94,107,000	121,261,069	△ 27,154,069
雑 収 入	751,035,000	850,754,259	△ 99,719,259
借 入 金 等 収 入	108,193,000	172,308,154	△ 64,115,154
前 受 金 収 入	1,163,350,000	1,096,285,835	67,064,165
そ の 他 の 収 入	9,184,499,983	9,062,034,099	122,465,884
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 8,883,792,351	△ 10,107,036,723	1,223,244,372
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	15,091,272,659	15,091,272,659	
収 入 の 部 合 計	72,831,523,291	71,712,625,067	1,118,898,224
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	23,244,460,000	23,136,893,825	107,566,175
教職員等人件費支出	22,468,936,000	22,203,990,325	264,945,675
退職金支出	775,524,000	932,903,500	△ 157,379,500
教 育 研 究 経 費 支 出	4,591,262,000	4,235,448,638	355,813,362
医 療 経 費 支 出	19,705,489,000	20,976,112,758	△ 1,270,623,758
管 理 経 費 支 出	1,483,877,000	1,402,910,419	80,966,581
借 入 金 等 利 息 支 出	42,198,000	43,783,564	△ 1,585,564
借 入 金 等 返 済 支 出	1,130,723,000	1,063,165,050	67,557,950
施 設 関 係 支 出	1,328,704,000	621,886,440	706,817,560
設 備 関 係 支 出	2,229,799,000	1,719,310,639	510,488,361
資 産 運 用 支 出	1,700,000,000	4,121,107,000	△ 2,421,107,000
そ の 他 の 支 出	8,478,036,799	8,341,772,459	136,264,340
[予 備 費]	200,000,000		200,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 7,059,307,500	△ 8,171,503,440	1,112,195,940
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	15,756,281,992	14,221,737,715	1,534,544,277
支 出 の 部 合 計	72,831,523,291	71,712,625,067	1,118,898,224

活動区分資金収支計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	7,670,666,660	
		手数料収入	219,818,228	
		特別寄付金収入	50,000,000	
		一般寄付金収入	653,860,200	
		経常費等補助金収入	2,672,174,820	
		付随事業収入	1,559,895,387	
		医療収入	41,578,674,860	
		雑収入	850,745,499	
		教育活動資金収入計	55,255,835,654	
	支 出	人件費支出	23,136,893,825	
		教育研究経費支出	4,235,448,638	
		医療経費支出	20,976,112,758	
		管理経費支出	1,385,897,816	
		教育活動資金支出計	49,734,353,037	
		差 引	5,521,482,617	
		調整勘定等	707,680,138	
		教育活動資金収支差額	6,229,162,755	
施設整備活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入	4,391,560	
		施設設備補助金収入	16,264,000	
		施設整備等活動資金収入計	20,655,560	
	支 出	施設関係支出	621,886,440	
		設備関係支出	1,719,310,639	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000,000	
			施設整備等活動資金支出計	2,841,197,079
			差 引	△2,820,541,519
			調整勘定等	△427,099,846
		施設整備等活動資金収支差額	△3,247,641,365	
小 計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			2,981,521,390	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	借入金等収入	172,308,154	
		有価証券売却収入	1,000,000,000	
		貸付金回収収入	8,325,000	
		預り金受入収入	13,541,612	
		短期貸付金回収収入	36,007,885	
		小計	1,230,182,651	
		受取利息・配当金収入	121,261,069	
		過年度修正収入	8,760	
			その他の活動資金収入計	1,351,452,480
	支 出	借入金等返済支出	1,063,165,050	
		退職給与引当特定資産繰入支出	214,810,000	
		貸付金支払支出	292,575,000	
		長期有価証券購入支出	3,406,297,000	
		仮払金支払支出	869,288	
		小計	4,977,716,338	
		借入金等利息支出	43,783,564	
過年度修正支出	17,012,603			
		その他の活動資金支出計	5,038,512,505	
		差引	△3,687,060,025	
		調整勘定等	△163,996,309	
		その他の活動資金収支差額	△3,851,056,334	
[予備費]			0	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△869,534,944	
前年度繰越支払資金			15,091,272,659	
翌年度繰越支払資金			14,221,737,715	

表4

貸借対照表

2019年 3月 31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	71,440,231,959	69,230,634,007	2,209,597,952
有形固定資産	61,848,606,499	64,744,429,012	△ 2,895,822,513
土地	15,754,173,621	15,754,173,621	0
建物・構築物	37,335,332,968	39,809,474,661	△ 2,474,141,693
教育研究用機器備品	8,091,389,139	8,304,278,297	△ 212,889,158
管理用機器備品	233,764,401	431,111,897	△ 197,347,496
図書	356,006,712	410,950,455	△ 54,943,743
建設仮勘定	53,244,000	0	53,244,000
その他	24,695,658	34,440,081	△ 9,744,423
特定資産	2,731,619,111	999,809,111	1,731,810,000
退職給与引当特定資産	1,014,801,111	799,991,111	214,810,000
教育施設設備等引当特定資産	199,818,000	199,818,000	0
第2号基本金引当特定資産	500,000,000	0	500,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,017,000,000	0	1,017,000,000
その他の固定資産	6,860,006,349	3,486,395,884	3,373,610,465
その他	6,860,006,349	3,486,395,884	3,373,610,465
流動資産	24,213,008,729	26,048,087,287	△ 1,835,078,558
現金預金	14,221,737,715	15,091,272,659	△ 869,534,944
有価証券	545,343,500	1,545,343,500	△ 1,000,000,000
その他	9,445,927,514	9,411,471,128	34,456,386
資産の部合計	95,653,240,688	95,278,721,294	374,519,394
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	18,056,117,904	18,943,966,678	△ 887,848,774
長期借入金	10,880,137,000	11,755,730,000	△ 875,593,000
退職給与引当金	6,684,026,119	6,632,747,439	51,278,680
長期未払金	491,954,785	555,489,239	△ 63,534,454
流動負債	10,672,323,577	10,565,119,681	107,203,896
短期借入金	1,047,901,154	1,063,165,050	△ 15,263,896
1年以内償還予定学校債	10,000,000	10,000,000	0
前受金	1,096,435,835	1,179,517,351	△ 83,081,516
その他	8,517,986,588	8,312,437,280	205,549,308
負債の部合計	28,728,441,481	29,509,086,359	△ 780,644,878
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	110,343,612,653	110,466,922,973	△ 123,310,320
第1号基本金	105,055,612,653	106,695,922,973	△ 1,640,310,320
第2号基本金	500,000,000	0	500,000,000
第3号基本金	1,017,000,000	0	1,017,000,000
第4号基本金	3,771,000,000	3,771,000,000	0
繰越収支差額	△ 43,418,813,446	△ 44,697,288,038	1,278,474,592
翌年度繰越収支差額	△ 43,418,813,446	△ 44,697,288,038	1,278,474,592
純資産の部合計	66,924,799,207	65,769,634,935	1,155,164,272
負債及び純資産の部合計	95,653,240,688	95,278,721,294	374,519,394

注記 減価償却額の累計額
基本金未組入額

56,853,544,795 円
13,763,587,229 円

表5

主要な財務比率の推移

区分	2014	2015	2016	2017	2018	
貸借対照表関係財務比率						
① 固定比率	固定資産／純資産(自己資金)	99.3%	95.9%	105.4%	105.3%	106.7%
② 固定長期適合率	固定資産／純資産(自己資金)＋固定負債	81.8%	80.5%	85.4%	81.7%	84.1%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	259.4%	249.0%	194.7%	246.5%	226.9%
④ 総負債比率	総負債／総資産	26.1%	25.8%	29.8%	31.0%	30.0%
⑤ 退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当資産率)	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	12.3%	12.5%	9.3%	12.1%	15.2%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	92.1%	92.8%	92.3%	87.9%	90.0%

・ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額 (自己資金 = 基本金 + 消費収支超過額)

(注) 平成27年度学校法人会計基準改正に伴う変更があるものについては、旧会計基準での表記を()内に表示

区分	2014	2015	2016	2017	2018	
事業活動収支計算書関係財務比率						
① 人件費比率 ※	人件費／経常収入	45.6%	44.0%	44.3%	42.9%	41.1%
② 教育研究経費比率 ※	教育研究経費／経常収入	9.7%	9.6%	8.9%	10.3%	10.6%
③ 医療経費比率 ※	医療経費／経常収入	38.4%	39.1%	40.4%	40.7%	41.6%
④ 借入金等利息比率 ※	借入金等利息／経常収入	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
⑤ 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	105.4%	102.5%	119.6%	91.2%	100.7%
⑥ 学生生徒等納付金比率 ※	学生生徒等納付金／経常収入	15.5%	14.4%	14.6%	14.2%	13.6%
⑦ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	2.2%	2.2%	1.2%	5.0%	2.0%

・ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

※ 平成27年度より分母が変更となった比率。「帰属収入」から「経常収入」に変更

(単位: 百万円)

財務数値(貸借対照表関係)	2014	2015	2016	2017	2018
1 固定資産	60,835	59,799	66,412	69,231	71,440
2 流動資産	22,092	24,268	23,308	26,048	24,213
3 純資産(自己資金)	61,263	62,385	63,024	65,770	66,925
4 固定負債	13,149	11,934	14,726	18,944	18,056
5 流動負債	8,515	9,747	11,970	10,565	10,672
6 総資産	82,927	84,066	89,720	95,279	95,653
7 総負債	21,664	21,681	26,696	29,509	28,728
8 退職給与引当特定資産	800	800	600	800	1,015
9 退職給与引当金	6,500	6,424	6,466	6,633	6,684
10 基本金	101,289	103,661	112,779	110,467	110,344
11 基本金要組入額	109,981	111,715	122,176	125,735	122,590

財務数値(事業活動支計算書関係)	2014	2015	2016	2017	2018
1 人件費	22,278	22,910	23,066	23,095	23,188
2 教育研究経費	4,753	5,002	4,646	5,554	5,951
3 医療経費	18,749	20,377	21,023	21,888	23,462
4 借入金等利息	76	62	51	46	44
5 事業活動収入(帰属収入)	48,862	52,079	52,327	55,310	56,471
6 経常収入【新規】	-	51,227	52,042	53,830	56,405
7 事業活動収入－基本金組入額 (消費収入)	45,350	49,707	43,209	57,622	54,954
8 事業活動支出(消費支出)	47,809	50,956	51,688	52,565	55,316
9 学生生徒納付金収入	7,563	7,493	7,577	7,639	7,671

(注) 平成27年度学校法人会計基準改正に伴う変更があるものについては、旧会計基準での表記を()内に表示

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率
固定資産の純資産に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率
固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率
固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当特定資産保有率
固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率
基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

事業活動収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率
人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ、経常収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率
教育研究経費の経常収入に対する割合。高い値がよいが、経常収支の均衡を崩さない程度であればよい。
- ③ 医療経費比率
医療経費の経常収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率
借入金等利息の経常収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 基本金組入後収支比率
事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇することがあり、基本金の組入状況及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 事業活動収支差額比率
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賅うことができないことを示し、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6
キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー					
学生納付金収入	7,563,482	7,492,788	7,577,418	7,638,567	7,670,667
手数料収入	284,328	273,102	271,576	271,828	219,818
寄付金収入	843,913	919,459	785,636	2,140,310	708,252
補助金収入	2,666,026	2,596,976	2,449,250	2,345,915	2,688,439
受取利息・資産運用収入	476,884	403,783	160,831	217,360	121,261
事業収入	1,691,392	1,672,747	1,302,163	1,456,523	1,559,895
医療収入	34,717,135	37,489,403	38,902,572	40,384,930	41,578,675
雑収入	520,783	1,176,169	567,145	709,060	850,754
前受金収入	1,124,676	1,193,176	1,182,192	1,179,517	1,096,286
その他の収入	6,743,359	6,777,841	8,015,670	8,193,417	9,004,160
資金収入調整勘定(注1)	△ 8,055,496	△ 9,227,599	△ 9,290,950	△ 10,195,325	△ 10,107,037
小計 (1)	48,576,482	50,767,845	51,923,503	54,342,102	55,391,170
人件費支出	22,181,171	22,985,507	23,024,214	22,928,204	23,136,894
教育研究経費支出	19,390,745	21,346,450	21,604,334	23,141,676	25,211,560
教育研究経費支出	3,381,677	3,598,460	3,256,924	3,842,758	4,235,448
医療経費支出	16,009,068	17,747,990	18,347,410	19,298,918	20,976,112
管理経費支出	1,680,248	1,725,407	1,615,883	1,495,195	1,402,910
借入金等利息支出	75,849	61,864	50,756	46,453	43,784
その他の支出	5,903,992	5,777,715	6,960,871	9,214,639	8,010,418
資金支出調整勘定(注2)	△ 5,917,798	△ 7,068,287	△ 9,017,983	△ 7,905,634	△ 8,171,503
小計 (2)	43,314,207	44,828,656	44,238,075	48,920,533	49,634,063
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー-1 {(1)-(2)}	5,262,275	5,939,189	7,685,428	5,421,569	5,757,107
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー					
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	0	0	6,470	0
小計 (3)	0	0	0	6,470	0
施設関係支出	2,076,012	1,550,659	9,574,786	4,122,965	621,886
設備関係支出	1,174,792	1,468,684	1,243,048	2,176,078	1,719,311
小計 (4)	3,250,804	3,019,343	10,817,834	6,299,043	2,341,197
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー-2 {(3)-(4)}	△ 3,250,804	△ 3,019,343	△ 10,817,834	△ 6,292,573	△ 2,341,197
事業正味キャッシュ・フロー-(1+2)	2,011,471	2,919,846	△ 3,132,406	△ 871,004	3,415,910
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増加額	5,873	△ 15,757	5,296	19,401	44,713
長期借入金収入	0	0	4,000,000	5,000,000	0
長期借入金返済支出	2,050,540	1,172,830	1,022,530	1,022,530	935,570
小計 (5)	△ 2,044,667	△ 1,188,587	2,982,766	3,996,871	△ 890,857
有価証券売却収入	4,500,000	2,000,000	241,751	2,131,830	1,000,000
有価証券購入支出	4,500,000	2,500,000	0	0	3,406,297
小計 (6)	0	△ 500,000	241,751	2,131,830	△ 2,406,297
その他の収入	89,498	34,464	116,679	45,759	57,874
その他の支出	393,363	379,974	368,167	356,430	331,355
小計 (7)	△ 303,865	△ 345,510	△ 251,488	△ 310,671	△ 273,481
引当資産から支払資金へ	100,000	100,000	187,499	0	0
支払資金から引当資産へ	100,000	100,000	0	200,000	714,810
小計 (8)	0	0	187,499	△ 200,000	△ 714,810
財務活動によるキャッシュ・フロー-3 {(5)+(6)+(7)+(8)}	△ 2,348,532	△ 2,034,097	3,160,528	5,618,030	△ 4,285,445
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	△ 337,061	885,749	28,122	4,747,026	△ 869,535
前年度繰越支払資金 B	9,767,437	9,430,376	10,316,125	10,344,247	15,091,273
次年度繰越支払資金 (A+B)	9,430,376	10,316,125	10,344,247	15,091,273	14,221,738

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金

財産目録

I 資産総額	95,653,240,688 円
内 基本財産	65,962,402,087 円
運用財産	29,690,838,601 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	28,728,441,481 円
III 正味財産	66,924,799,207 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	65,962,402,087 円
土地	15,754,173,621 円
建物	36,979,549,884 円
図書	356,006,712 円
教具・校具・備品	8,325,153,540 円
その他	4,547,518,330 円
2 運用財産	29,690,838,601 円
現金預金	14,221,737,715 円
その他	15,469,100,886 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	95,653,240,688 円
負債額	
1 固定負債	18,056,117,904 円
長期借入金	10,880,137,000 円
その他	7,175,980,904 円
2 流動負債	10,672,323,577 円
短期借入金	1,047,901,154 円
その他	9,624,422,423 円
負債総額	28,728,441,481 円
正味財産(資産総額－負債総額)	66,924,799,207 円

※1 基本財産: 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産: 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

2018年度

財産目録

科目	年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産	65,962,402,087	円
1 土地	15,754,173,621	円
2 建物	36,979,549,884	円
3 構築物	355,783,084	円
4 教育研究用機器備品	8,091,389,139	円
5 管理用機器備品	233,764,401	円
6 図書	356,006,712	円
7 車両	24,695,658	円
8 建設仮勘定	53,244,000	円
9 電話加入権	9,235,277	円
10 施設利用権	20,637,871	円
11 ソフトウェア	87,175,440	円
12 有価証券	3,996,747,000	円
(二) 運用財産	29,690,838,601	円
1 現金預金	14,221,737,715	円
2 未収入金	9,043,350,212	円
3 薬品	201,012,759	円
4 給食材料	969,946	円
5 医療材料	6,136,079	円
6 貯蔵品	56,274,066	円
7 短期貸付金	132,301,456	円
8 有価証券	545,343,500	円
9 出資金	13,000,000	円
10 退職給与引当特定資産	1,014,801,111	円
11 教育施設設備等引当特定資産	199,818,000	円
12 第2号基本金引当特定資産	500,000,000	円
13 第3号基本金引当特定資産	1,017,000,000	円
14 長期貸付金	2,678,965,161	円
15 敷金保証金	54,245,600	円
16 前払金	42,876,633	円
17 仮払金	3,700,517	円
18 徴収不能引当金	△ 40,694,154	円
合計	95,653,240,688	円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金	10,880,137,000	円
2 退職給与引当金	6,684,026,119	円
3 長期未払金	491,954,785	円
(二) 流動負債		
1 短期借入金	1,047,901,154	円
2 1年以内償還予定学校債	10,000,000	円
3 未払金	8,221,645,495	円
4 前受金	1,096,435,835	円
5 預り金	296,341,093	円
合計	28,728,441,481	円

※1 基本財産:学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産:学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

平成 30 年度監事監査報告書

令和元年 5 月 24 日

学校法人 兵庫医科大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監 事 中西 清

監 事 正木 義博

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第 17 条の規定に基づき、学校法人兵庫医科大学監事監査規程（以下「監事監査規程」という。）により、学校法人兵庫医科大学の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、常務会、経営常務会、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席するほか、平成 30 年度監事監査計画で取り上げた各キャンパスにおける業務の状況について各担当理事その他からの状況の聴取または書面提出及び内部監査室から内部監査の報告の聴取並びに私立学校振興助成法第 14 条 3 項の規定に基づく会計監査を実施している監査法人から、監査の実施状況及びその結果について報告を受け、さらに、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるにあたり、必要と認めた監査手続を監事監査規定に基づき実施しました。

2. 監査の結果

学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録等は、会計帳簿の記録と合致し、その収支及び財産の状況を、事業報告書は学校法人の状況を適切に表示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上